

2017年度の社会貢献活動について

公益社団法人リース事業協会

はじめに

公益社団法人リース事業協会（以下、協会という。）では、リース業界の特徴（ユーザーから返還された物件のリユース[再利用]・リサイクル[再資源化]の推進）を生かした社会貢献活動を実施しています。

会員会社から無償提供を受けたリース終了パソコンは整備を行い、ソフトウェアを搭載した上で、東日本大震災等の自然災害の被災地域で支援活動を行う非営利法人や、社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人、全国の特別支援学校へ寄贈されます。

2011年度から始まった本活動は6年が経ち、2017年度までの累計で1,544台のリース終了パソコンを各地で活用いただきました。

2017年度からは、Windows10パソコンの

寄贈を開始しました。様々な手順確認や検証が必要であったため、実際に寄贈を開始することができたのは8月からとなり、全体的な寄贈数は例年に比べて若干減少しましたが、災害支援以外にも「社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人への支援活動」を始められたことは大きな成果となりました（表1）。

また、2015年度からは全国各地の特別支援学校で行われている作業学習において活用いただく教材の提供活動を進めていますが、2017年度は合計44校の特別支援学校に作業学習用教材を提供する等の活動を行いました。

本稿では2017年度に実施した協会の社会貢献活動についての報告と2018年度の活動計画をご紹介します。

表1 2017年度リース終了パソコン寄贈実績一覧

	寄贈先	寄贈台数
東日本大震災復興支援活動	16法人	29台
上記以外の自然災害の被災地支援活動	1法人	10台
社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人への支援活動	11法人	12台
特別支援学校に対する支援活動	14校	28台
総計	42	79台

1. 東日本大震災復興支援活動

[対象:被災3県(岩手県・宮城県・福島県)]

復興庁の「復興の現状と課題」(平成30年4月)によると、東日本大震災による避難者は、発災直後の約47万人から約7.1万人にま

で減少しています。うち、プレハブ型仮設住宅の入居者は約1.2万人で、住宅再建や災害公営住宅等への移転が徐々に進んでいることがうかがえます。一方、福島県の状況については、県全体の避難者はピーク時の約16.4万人から比べると減少はしていますが、依然と

して約5万人の方が避難をしています。

復興庁では、介護サポート拠点や相談員の見守り等による心身のケア・孤独の防止や、住宅・生活再建に関する相談支援、生きがいづくり、新たなコミュニティの形成等を支援しています。

協会においては、復興庁「被災者支援コーディネート事業」による被災現地とのマッチング作業を通じて、岩手県・宮城県・福島県で教育支援・地域振興・社会福祉に関する活動を行う非営利法人16法人にリース終了パソコンを29台寄贈しました*1（表2）。

寄贈先法人の活動内容としては、復興庁の支援事業と同様に、生活再建・相談支援・コミュニティの活性化・高齢者見守り・買物や通院支援・子育て支援・地域ブランドの創生等があげられ、住民が自分たちの力で自立し、地域が発展していけるよう、支援を行っています。技術の習得、有機農法による農作物の栽培等の他にも、耕作放棄地を使いワイン用のぶどうを栽培し、地域の空き店舗を利用し

たワイナリーを創る事業等、新たな取り組みも生まれています。

寄贈先の法人が課題としてあげた中には、「東日本大震災に関する支援が時間の経過とともに終了する団体が増えているが、震災の影響は現在も大きく残っている。」「復興予算もなくなり、介護保険制度等の福祉財源も厳しい状況になってきている。」「仮設住宅の供与期間が迫る中、これからの再建先を選択しなければならぬ。」といった切実な問題があります。一方で協会の活動に対して「震災から7年が経とうとしている今、被災地は正念場を迎えている。このような支援を頂けることは、活動している私たちにとって大きな励みとなる。」とのご意見もいただき、長期的な支援の必要性を感じています。

※1 リース終了パソコンの寄贈活動に際しては、日本マイクロソフト(株)のシチズンシップライセンス（Windows10・Office2010）を活用させていただいています。

表2 寄贈先法人一覧

	寄贈先法人名	活動拠点	寄贈台数
1	特定非営利活動法人ファイブブリッジ	宮城県	1台
2	特定非営利活動法人みんぷく	福島県	2台
3	特定非営利活動法人アラマキ	岩手県	1台
4	特定非営利活動法人輝きの和	岩手県	2台
5	社会福祉法人田野畑村社会福祉協議会	岩手県	2台
6	特定非営利活動法人かしま元気スポーツクラブ	福島県	2台
7	特定非営利活動法人ワーカーズコープ大槌事業所	岩手県	2台
8	特定非営利活動法人りょうぜん里山がっこう	福島県	2台
9	特定非営利活動法人ふれあいステーション・あい	岩手県	2台
10	一般社団法人キャンナス東北	宮城県	2台
11	特定非営利活動法人コースター	福島県	2台
12	特定非営利活動法人たのはた生活・福祉支援	岩手県	2台
13	一般社団法人つむぐるカンパニー	福島県	1台
14	公益社団法人日本医療社会福祉協会	東京都	2台
15	社会福祉法人山元町社会福祉協議会	宮城県	2台
16	特定非営利活動法人あさがお	福島県	2台

2. 秋田県内の大雨に関する被災地支援活動

秋田県内では、2017年7月22日から23日の2日間の降水量が平年7月の月降水量の1.5倍を超える記録的な大雨となり、住家に多数の被害が生じたために災害救助法が適用されました。

家屋の被害は、全壊3棟・半壊39棟・床上浸水652棟・床下浸水1,510棟となり、文教施設関係においては公立学校施設で27校、私立学校施設で3校、文化財等で4件の被害（グラウンドの冠水、床下浸水、雨漏り等）が確認されました。また7月28日に解消されるまでの間、最大断水戸数は2,596戸にのぼりました^{*2}。

こうした中、災害ボランティアセンターが横手市・仙北市・大仙市・秋田市で開設されたため、センターの運営支援を行う社会福祉法人中央共同募金会へリース終了パソコン10台を寄贈し^{*3}（表3）、のべ2,587名あまりのボランティアの受け入れや、地域の支援要請の受け付け等に活用いただきました。

災害ボランティアセンター閉鎖後、寄贈したリース終了パソコンは、社会福祉法人中央共同募金会へ返還され、今後災害が発生した際に迅速に支援を行えるよう保管されています。

※2 平成29年8月9日内閣府発表「7月22日からの梅雨前線に伴う大雨による被害状況等について」より。

※3 リース終了パソコンの寄贈活動に際しては、日本マイクロソフト(株)のシチズンシップライセンス（Windows7・Office2010）を活用させていただいています。

3. 社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動

[対象：全国]

2017年度より、社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動を開始しました。

岩手県において、復興庁「被災者支援コーディネート事業」のコーディネートを担い、現地の非営利法人のニーズと協会のリース終了パソコン寄贈活動とのマッチングを行っている、一般社団法人Tsubomiへリース終了パソコン2台を寄贈した他、食品ロスの削減と、子どもの貧困や教育支援、地域の課題解決に向けて様々な活動を行うフードバンク団体の全国組織である「一般社団法人全国フードバンク推進協議会」及び、その加盟法人10法人に対し、リース終了パソコン10台を寄贈しました^{*1}（表4）。

フードバンク事業を行う法人においては、寄贈を受けた食品等の受入から提供するまでのトレーサビリティ管理、寄贈者や寄贈元・ボランティアや会員・協力者の名簿管理、法人の会計管理等、パソコンを使用した多くの業務が存在します。業務量とスタッフ数に応じたパソコンの整備がままならない状況であること、食品等の管理システムの構築等の点については、今後の課題として多くの法人から挙げられています。

こうした状況において、リース終了パソコンの寄贈活動は、寄贈先法人のパソコン整備状況の改善と管理業務の効率化の面で、有意義なものとなりました。

表3 寄贈先

寄贈先団体	寄贈台数
社会福祉法人中央共同募金会	10台

表4 寄贈先法人一覧

寄贈先法人名		本部所在地	寄贈台数
1	一般社団法人Tsubomi	岩手県	2台
2	特定非営利活動法人フードバンクTAMA	東京都	1台
3	特定非営利活動法人フードバンク北九州ライフアゲイン	福岡県	1台
4	特定非営利活動法人フードバンク福岡	福岡県	1台
5	特定非営利活動法人JOYステーション	鹿児島県	1台
6	特定非営利活動法人フードバンクにいがた	新潟県	1台
7	特定非営利活動法人セカンドハーベスト京都	京都府	1台
8	特定非営利活動法人フードバンク和歌山	和歌山県	1台
9	特定非営利活動法人POPOLO	静岡県	1台
10	認定特定非営利活動法人フードバンク山梨	山梨県	1台
11	一般社団法人全国フードバンク推進協議会	東京都	1台

〈リース終了パソコンの活用例〉



4. 特別支援学校に対する支援活動

①各地の特別支援学校に対するリース終了パソコンの寄贈 [対象：全国]

特別支援学校に対するリース終了パソコン寄贈活動では、全国の特別支援学校のうち、パソコン整備率（文部科学省：学校における教育の情報化の実態等に関する調査）等を勘案し、秋田県と和歌山県へ寄贈のご案内をしました。応募のあった14校に合計28台のリース終了パソコンを寄贈しました*4。

特別支援学校では、古いパソコンを利用し

ていることも多く、児童・生徒数に対し、使用できるパソコン台数もまだまだ少ない状況です。

寄贈したリース終了パソコンは、インターネットを利用した調べ学習や教材の作成の他、肢体に不自由がある児童・生徒が視線入力でパソコンを利用する等、幅広く活用されます。

※4 リース終了パソコンの寄贈活動に際しては、日本マイクロソフト(株)のシチズンシップライセンス（Windows10）を活用させていただいています。

②各地の特別支援学校に対する作業学習用教材の提供 [対象：全国]

協会の社会貢献活動では、リース終了パソコン寄贈活動の他に、全国の特別支援学校を対象とした作業学習用教材の提供も行っています。

2017年度で3年を迎える本活動は、社名・ロゴの変更、本社や支店等の移転等により廃棄となる封筒を、会員会社から提供を受け、会員会社の所在する地域の特別支援学校へ寄贈し、利用されています。

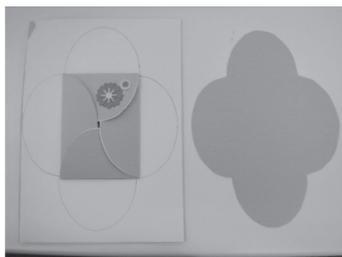
寄贈された封筒は、特別支援学校の作業学習用教材として、生徒がラベル貼・封入・封緘・押印の練習に活用するほか、会社情報部分にマスキングテープや紙等を貼付した上で、再生封筒やポチ袋等を作成し、校内で製造した食品等を販売する際の袋として活用されています。

また、会社案内に修正シールを貼付する作業や、パンフレットの発送作業、パンフレットケースの資料の仕分け・発送物のセット等の作業を会員会社より依頼し、学校内で作業

表5 作業学習用教材の提供活動

教材内容	提供先			
封筒提供：総計45,071枚	北海道	4校	新潟県	8校
	茨城県	4校	栃木県	5校
	東京都	2校	神奈川県	10校
	愛媛県	5校		
封筒への社内便フォーマットの貼付・押印・マーカー引き・封入	東京都	4校		
パンフレットケースの資料の仕分け・シュレッター作業	東京都	1校		
パンフレット修正作業（4,607部）	東京都	1校		
パンフレット発送作業（562通）	東京都	1校		
使用済み切手提供	東京都	2校		

〈封筒等の活用例〉



を行っている他、その他の教材として使用済み切手等の提供を行いました。

これらの活動では、11社の会員会社に協力をいただき、1都1道5県44校の特別支援学校に対し、作業依頼及び総計45,071枚の封筒を提供することができました(表5)。

③東京都立港特別支援学校の作業学習への協力 [対象：東京都](表6)

協会事務局では、2014年度以降、特別支援学校への就労移行支援活動として、東京都立港特別支援学校の作業学習に協力をする活動を行っています。

この活動では、先生や友達以外の第三者との会話によりコミュニケーション力を磨く他、企業で行われている仕事を体験し、何度も練習を重ねることで、自信をもって卒業してもらうことを目指しています。

こうした活動は、障がい者を雇用あるいは、作業依頼をする法人等にとっても学ぶところが多くあります。生徒と何度も会話し、作業の指導をすることにより、一人一人の個性・得手不得手を理解することができるようになる他、各生徒に合った作業や指示の方法を工夫することで、より一層技術の向上が見込ま

れ、卒業後も職場で長く活躍ができるといわれています。障がいの特性を理解し、声かけ・作業内容について適切な対応ができるスキルを得るために、特別支援学校の生徒とのコミュニケーションの場を得ることは大きな意義があります。

今年度の作業学習では、生徒の仕事に対する意識の高さ、仕事の納期を守ることや検品作業の正確さについて、作業学習を重ねるごとに向上したことが強く印象に残っています。

パンフレットの修正作業では、学校で保管していた多くの在庫を「卒業までに全て仕上げよう。」と3年生が発案し、それぞれの得意な作業を自ら進んで引き受け、効率よくチームとして作業を進めながら在庫全ての修正を仕上げ、作業学習最終日の実習場である協会まで持参してくれたことは、協会事務局職員の予想を超えた驚きとともに、生徒の仕事への意識・能力の高さを改めて感じ、就労後の活躍を期待させてくれました。

この他にも学校内では、下級生とのコミュニケーションの学習や、得た技術を継承できるよう、普段からの取り組みとして、経験豊富な3年生は2年生とペアを組む等の工夫をされていたようです。

表6 2017年度の作業学習内容

作業学習教材	作業学習内容	作業学習成果
会員会社宛の郵便物の発送業務	<ul style="list-style-type: none"> 別納印、学校印(港特別支援学校の生徒が発送作業に携わった旨の表示)の押印 封筒への宛名ラベル貼付 封入物の丁合、封入、封緘 発送数の確認 	地区代表者会議・実務者会議の案内状、割賦・延払等統計調査表(2017年度上期分)、リース年次統計調査表(2017年度分)合計957通
パンフレット修正作業	パンフレットの修正が必要な部分へシールを貼付	4,607部
月刊リース2017年5月号の発送業務	同上	社会貢献活動にご協力いただいた関係先への発送分 152通

* 作業学習は、東京都立港特別支援学校のオフィスワークコースの生徒15名が参加しました。

5. 2018年度の活動計画

2018年度の社会貢献活動は、下記の3分野での活動を予定しています。

これらの活動を実施するために必要となるリース終了パソコン及び作業学習用教材については、会員会社から募集します。

①東日本大震災等の自然災害の被災地に対する支援活動

東日本大震災の被災地支援としては、引き続き、復興庁「被災者支援コーディネート事業」を通じたリース終了パソコンの寄贈活動を行うとともに、被災3県で教育支援・地域振興・社会福祉に関する活動を行う非営利法人に対するリース終了パソコン寄贈活動を継続して行います。[対象：岩手県・宮城県・福島県]

また、自然災害における復旧・復興において被災地域・人々の生活を支える非営利法人を支援する活動を今後も継続します。[対象：全国]

②社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人への支援活動

日本全国では、様々な社会的問題が山積しています。他人事としてではなく、一人一人がこうした問題に気づき、目を向け、考えることが課題解決への一歩となります。

社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対し、リース終了パソコンを寄贈し、活用いただくことで、法人の事務の効率化や、寄贈先法人の活動紹介の一助となることを願い支援を行います。[対象：全国]

③特別支援学校に対する支援活動

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（文部科学省）を参考に、全国の

特別支援学校におけるパソコン整備率等を勘案し、2～3都道府県の特別支援学校に対するリース終了パソコンの寄贈活動及び会員会社から提供される作業学習用教材を提供する活動を継続します。[対象：全国]

また、東京都立港特別支援学校における就労移行支援活動についても継続します。[対象：東京都]

さいごに

地球の温暖化が進み、各地で様々な異常気象の影響が出てきているとされています。また、火山が多い日本では噴火等の災害も考えられます。

2017年度からWindows10パソコンの寄贈活動を始めるにあたり、準備等に時間がかかることを想定し、緊急災害対応用にWindows7パソコンをあらかじめ整備し保管していました。秋田県内の大雨に関する被災地支援活動において、それらのパソコンをすぐに活用できたことで、「備えておく」ことの重要性を改めて認識しています。災害に備え、リース終了パソコンが被災地域で迅速にご利用いただけるよう、今後も準備を進めてまいります。

2011年度から始まった当協会の社会貢献活動は、毎年広がりつつあります。作業学習用教材の募集においても、会員会社からの問い合わせをいただく機会が増え、企業で使用している様々な封筒を提供いただいています。今までに本活動で出会えた方々とのご縁を大切に、より良い社会となることへ貢献できるよう、今後も活動の輪を広げていきたいと思っております。

最後になりましたが、リース終了パソコンの寄贈活動及び作業学習用教材の提供活動は、会員会社の協力を得て、沢山の方々に支えられて成り立っています。当協会の社会貢

献活動にご協力いただいているすべての企業・団体・教育機関の皆様には厚く御礼申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

11頁からの別添資料では、リース終了パソ

コンを寄贈した非営利法人・特別支援学校からいただいた声を紹介しています。リース終了パソコンが様々な場面でお役に立てている様子がうかがえますので是非ご一読ください。

【参考資料】

〈リース終了パソコン寄贈活動の展開〉

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
被災3県の公的教育機関 889台						
	被災3県の学校図書館 182台					
				被災3県の工業高等学校 40台		
				被災3県で活動をする非営利法人 145台		
				災害支援を行う非営利法人 111台		
					社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人 12台	
		特別支援学校 165台				

〈リース終了パソコンの寄贈実績〉

(単位：台)

支援活動	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	累計
東日本大震災復興支援活動	524	378	95	74	114*	42	29	1,256
上記以外の自然災害の被災地支援活動					10	91	10	111
社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人への支援活動							12	12
特別支援学校に対する支援活動			37	44	36	20	28	165
合計	524	378	132	118	160	153	79	1,544

※2015年度は被災3県の工業高等学校向けの分解・組立実習用・プログラミング演習用のパソコン寄贈を含みます。

【リース終了パソコンを提供した会員会社名 (2017年度)】

【正会員】

東京センチュリー(株)／三井住友ファイナンス&リース(株)／興銀リース(株)／JA三井リース(株)
昭和リース(株)／日立キャピタル(株)／芙蓉総合リース(株)／三菱UFJリース(株)

【賛助会員】

JA三井リース九州(株)

【作業学習用教材を提供した会員会社名 (2017年度)】

【正会員】

(株)めぶきリース／いよぎんリース(株)／北越リース(株)／JA三井リース(株)／オリックス(株)
東京センチュリー(株)／浜銀ファイナンス(株)／三井住友ファイナンス&リース(株)

【賛助会員】

AJCC(株)／(株)札幌北洋リース／スマートレンダー(株)

(別添)

寄贈パソコンの活用方法など

*寄贈パソコン応募時に各法人・教育機関からいただいた情報および寄贈後にいただいたお礼等をもとに作成しました。

【東日本大震災被災地支援関係】

(岩手県)

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
東日本大震災で甚大な被害にあった岩手県大槌町の復興に向け、情報誌発行や交流イベント開催、講演活動を通じて大槌町の魅力を全国に発信し、都市とつなぐことで、「大槌町は心のふるさと」と感じるファンを作り、地域の復興、活性化に寄与することを目的としている。	顧客対応（メール対応、システム更新）、書類作成、原稿作成（大槌食べる通信）、チラシ作成。	大槌食べる通信の購読者を増やす。都心で定期的にイベントを開催することで、購読者の増加に努めている。読者に飽きられることのない仕組みづくりや読者を巻き込んで誌面を作ることで、対策をしていきたい。運営が安定した際には、商品づくりにも取り組んでいきたい。 リース寄贈確定のご連絡ありがとうございます。大変ありがたいです。心から御礼申し上げます。
被災者を手芸の技術向上により工芸技術者に育て、生活の安定を図り、技術向上に励める工房を提供。ミシン、織り機、工具などの機械を提供し、自由に利用できる。着物などの古着の寄付を全国から募集し保管。布地を材料として提供。また、フリーマーケットにて市民に提供。技術者講習会を定期的に開催。織製や刺繍仕事を工房利用者へ卸している。	パソコンは商品管理、特に売り上げ管理、被災者への手間賃の計算などに頻繁に活用させて頂く。また、現在商品を販売している店舗が2つ存在し、出張販売会への出店も増えているため、パソコンが2台必要であると考えている。	現在メインで作成している裂き織が、いずれは宮古市の有名な手芸品として認知され、宮古市の産業となることが目標である。商店街の活性化のために定期的に手芸品のフリーマーケットや講習会を開催して行く。売上の約6割を作り手に支払っているのが、いずれ商品の価値を高め高額で販売できるように技術向上に努めさせる。 この度はご支援をありがとうございます。大変に助かります。皆様に感謝しますとお伝えください。頂戴したパソコンを大切に活用しながらこれからも被災者支援はもとより、宮古市の活性化に頑張っていきます。
災害公営住宅や高台移転団地へ自立再建した世帯を対象に、訪問による相談支援、見守り活動、集会所でのサロンの開催などを継続して行っている。	高台移転等で住居地域が再編され、コミュニティの再生・再構築が必要であるが、高齢過疎地であるためパソコン等を使ってコミュニティの活性化を図りたい。パソコン教室や集会所の常設パソコンを購入する資金不足と、パソコン、タブレットの所有者が少ない。パソコン教室を教育委員会で開催しているが、パソコンの調達に苦労している。	行政と連携し、高齢者見守り、買物弱者救済などを導入、普及を検討しているが、住民の情報端末リテラシーを向上させる必要を感じている。パソコン教室用には、さらにパソコンが数台必要な状況であり、貴協会からの支援をお願いしたい。
誰もが集える居場所づくりを目指し、高齢者デイサービスや学童保育、日中一時支援事業（障がい児者）地域と合同の行事開催やサロン活動等に継続して取り組んでいる。制度では支えきれていない不登校の子やひきこもりの若者の居場所としての機能も大事にしている。	高齢者デイサービスや学童保育等の事業を行いながら、事業の対象にならない地域住民の方も施設を利用できるようにフリースペースを設けたり、ボランティアの受入れを行っている。年配の方でパソコンで年賀状を作ってみたい、パソコンを使わせてくれる場所がないかといった声や、不登校を経験し、これから就労に向かっていくステップとして、当施設にボランティアに来る10代の子がパソコン操作の訓練をしていく等といったニーズが見えてきた。今回のパソコンの寄贈が成就するようであれば、ぜひ、年代を問わずパソコンを活用して、社会とつながるきっかけをつくっていきたくと考えている。	今後の町全体の課題としては、復興予算もなくなり、介護保険制度等の福祉財源も厳しい状況になってきている中で、より地域の住民が主体となって、支え合い活動を創り上げていくかが挙げられると思う。町民の主体性を大切に、一緒に取り組んできた。小さい取組みですが、一歩ずつ世代を超えて支え合える大槌町をつくっていくことに貢献していきたい。 寄贈頂きましたパソコン届きました。とてもきれいな状態のものを頂きまして、本当にありがとうございます。有効に活用させていただきます。

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
家庭訪問型子育て支援「ホームスタート」は、近くに頼れる人がいない、子供といるとイライラしてしまう時がある、自分の子育てが不安、そのような家庭をボランティアが訪問し、お母さんの不安や悩みを聴いたり、そのことを受け止めて認めたり、離乳食づくりが不安ということであれば一緒に作ってみたり、出かけるのが大変ということであれば一緒に外出したりする。他に畑づくり、編物教室。	書類作成等にパソコンは必須だが、現在使用しているパソコンはサポートが終了したOffice2007が入っているもの、使用開始から5年以上経過しているもの、動作が遅く、業務に支障が出ている。	東日本大震災に関する支援は、時間の経過とともに終了する団体が増えているが、震災の影響は現在も大きく残っている。子育て支援の活動を含め、今後も継続的に活動していく予定だが、収入が得られない活動は資金確保が課題である。 この度はパソコンを寄贈頂き、厚くお礼申し上げます。どの活動におきましてもパソコンは必須でありながら、古いパソコンを駆使しておりましたので、今回寄贈頂き大変助かりました。寄贈パソコンはその後、ありがたく活用させていただいております。みなさまのお気持ちと活動に感謝です！
移転団体等での「はつらつ教室」の開催や、「買い物・温泉バス」の運行等、関係団体・機関等と連携した事業を実施したいと考えている。主に高齢者を中心に支援活動を実施してきている。	任意団体で活動している際は、会員個人のパソコン等を活用して事業を実施してきた。しかし、より活動の幅を広げて安定した活動の展開や、それに伴う情報管理のためには、法人所属のパソコンが必要不可欠となっている。	寄贈頂くパソコンを有効に活用させて頂き、未永い活動が出来るよう努めて参りたいと思っております。ご高配に感謝いたします。今後の活動で、大切にに使わせていただきます。ありがとうございました。

(宮城県)

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
宮城・仙台を中心とした地域社会の情報共有の推進と活性化を目的としている。「セキュリティ被災地応援ファンド」創出までの企業マッチング、ファンド認知啓蒙に向けたサポート、ファンド促進のための発信。当法人のシェアオフィスに入居する法人の活動としては、被災地の企業や団体、商店の応援を地域ブランド開発で推進している。	様々なセクターが集い、様々な情報交換の場として、幅広い世代が、オープンセミナーやイベント、会議などを行っている。本法人の理事・監事は全員無報酬での事業のため、故障したパソコンの新規購入費用の財源が潤沢ではない。今回のリース終了パソコンを寄贈して頂けるとなれば、被災地からのさらなる発信力の強化につながるものと期待している。	コミュニティスペースや会議室に誰でも使えるネット接続されたパソコンがあることで、集う人々の情報発信力を高める場づくりを担っていきたい。2017年7月にカフェをオープン。ふらりと食事に来た人が気軽に身近なニュースを発信することで、さらなる社会的な課題を解決し得る場としていきたいと思う。
現在は石巻市より応急仮設住宅被災者自立生活支援事業の委託を受け、仮設住宅からの自立のための円滑な移転を支援することを目的に、仮設住宅に入居している被災者の相談支援や各種手続き、生活支援を行っている。	仮設住宅を訪問しての相談業務、行政、医療機関との連絡調整、引越時に際する連絡調整、手続支援、また復興住宅に転居後の生活支援を行っている。仮設住宅に関するリストが膨大であり、現在、使用しているパソコン(Windows7)で処理をすとフリーズする。パソコンのスペックが低いために業務に支障が出てきているので、支障なく事務処理できるパソコンが必要なため。	石巻市より委託されている仮設住宅等被災者自立支援業務も大詰めを迎えている。現在、仮設住宅で自立困難や自立未定となっている世帯の訪問をしているが、生活再建に関するニーズをどのように支援するかが難しいと感じる。今後の課題は、仮設住宅の供与期限がせまる中、これからの再建先を選択しなければならぬ状況になる。これからも住民に寄り添いながら、生活再建に向けて支援を継続する。
新しいコミュニティ形成の必要や、相互見守りの機能が失われた状態が散見されることから、個別支援から地域支援へ転換し、地域住民がつながる基盤となる、既存組織の再生・活性化。	地域住民より、高齢者向けのパソコン教室開催の支援要望。高齢者がパソコンスキルを身につけながら、生きがい作り、仲間作り、認知症予防を推進し、また、高齢者が持つ能力を社会へ還元し、共に生き生きとした人間性豊かな生活を営める地域の創造に寄与することを支援。	被災した方々が「住みやすさと暮らしにくさ」を感じている住民が多くいるため、コミュニティ支援が必要。人とつながり安心して暮らせる地域を目指すため、お互いがお互いを気にする体制を構築するために、「地域支援ネットワーク」を推進し、事業の主旨や狙いを伝えることを念頭に支援。御寄附の趣旨を十分に生かし、地域福祉活動等に使用させていただきます。この度の御寄附に対して衷心から感謝の意を表し、物品寄附受諾の御礼をいたします。

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
避難所が閉鎖後は石巻市牡鹿半島を中心に石巻市からの委託事業にて仮設住宅での健康相談事業を受託。その後、住民が仮設住宅や在宅住民の垣根を越えて集まれるコミュニティハウス「おらほの家」を開始。仮設住宅と在宅の垣根のない支援を看護師やリハビリ職という専門職を中心に行った。合わせて気仙沼市の高齢化率が高く交通の便が悪い仮設住宅で看護師の健康相談会を実施。現在は、石巻市市役所の委託事業を受託しているほか、東日本大震災での経験を熊本支援等の被災地でも活用している。	訪問・調査を行った結果の記録や資料の作成等でパソコンの使用頻度が高い。現事業での新規の購入は難しいが、使用中のパソコンの1台が昨年2度修理に出して使用している状態。また、他のパソコンの動作も遅くなり停止してしまうことが多くなってきた。訪問支援を行う上で市役所からの資料提供や訪問結果等の記録・報告はデータでの提出も多く、スタッフ人数分の確保が必要。	震災から6年半が過ぎ団体の活動も当初の活動とは大きく変わってきた。当初は医療福祉の専門職が中心となって心のケアを含む被災者の健康面から地域づくりまでを支援してきたが、現在は仮設住宅からの転居という大きな課題に対して支援している。この度は、パソコンの寄贈に関しましてご手配を頂き、ありがとうございます。寄贈パソコンの使用が出来るようになったすぐ後に、今まで使用していたパソコンが壊れてしまったので、とても助かりました!! おかげで業務に支障をきたすことなく活動をすることが出来ました。

(福島県)

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
当法人は、東日本大震災及び東京電力第一原発事故を契機に立ち上がったボランティア団体、NPO等を繋ぐネットワーク組織です。被災者・避難者の人権尊重、高齢者の孤独防止、災害・復興住宅及び移住先でのコミュニティ再生など「みんなが復興の主演」となり、福島復興を長期スパンで下支えする目標を立てて活動している。	避難先の復興公営住宅へ入居されている方々を対象に、団地の自治会活動支援、コミュニティの構築支援、自立支援等を行っている。現在、自治会活動に必要な文書や行事告知のチラシを、パソコンの操作経験がない自治会役員に代わり当方で代行作成しているが、今後は自立支援の観点から、自治会役員や住民がPC操作を習得することで、自治会運営に活かし、さらに個人の就労や生涯学習にも繋げていきたいと考えている。この度、操作方法をレクチャーするにあたりノートパソコンが必要となったため申請した。	避難先での新たなコミュニティづくり及び、趣味や生き甲斐を見つけるための、側面支援をして行きたいと考えている。この度のリース終了PC寄贈につきまして、ご厚情、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。有効的に活用して参りたいと思えます。
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理事業 スポーツ施設5施設（体育館3、野球場1、パークゴルフ場1）、文化施設1施設 スポーツ振興くじ（toto）助成事業 ※東日本大震災被災地支援事業、2016年度で終了後、自己財源で事業を継続（スポーツ教室等） 総合型地域スポーツクラブ事業 	行政により市内公共施設に指定管理業務を受けると共に、スポーツ事業ばかりでなく、文化的事業を開催することにより地域コミュニティの再生や生きがいづくりに寄与している。現在の運営体制で情報化社会に対応し、より多くの方々にサービスを提供していくためには、パソコン機器の増設が必要であり、それにより市民サービスの向上や社会貢献に努めていきたいと考えている。	安定した運営を行うことで、地域へのサービス向上やニーズに合わせた事業を展開し、地域の活性化を目指し、南相馬市の復興につなげていきたいと考えている。この度は、リース終了パソコンをご寄贈頂きありがとうございました。ご寄贈頂きましたパソコンは、当法人で有効に活用させて頂きます。
震災後～平成25年度は、県外への保養事業や県外の方に福島を理解してもらうツアー等を中心に実施。平成26年度からは、地域の日常を取り戻すために放射能の測定、子供の遊び場設置、帰還者の居場所づくり等の事業を実施。	県外自主避難者向け「絆だより」等の情報発信事業、帰還された子育て世代や地域住民の交流とパソコン教室を開催している。パソコン教室では、スタッフ使用のパソコンを兼用して開催しているが、セキュリティの問題と参加者数に著しい制限がある。パソコン教室は参加費無料で、託児付き開催のため、毎回好評を得ており、多数の参加希望がある。	子育て世代の就職や起業支援事業のため、一人でも多くの参加者を受入れたICT教室を広げていきたいと考えている。現在交流中の高齢者サロン「陽だまり」メンバーが要望しているはがきやチラシづくりの支援や町内会の会報作成等に協力し、多世代交流を広げていく要望がある。早速待ちに待った「寄贈決定連絡」を拝受して、一同歓喜と感謝の気持ちで有難うございます。寄贈者様の表示を添付して、パソコン教室参加の地域住民の皆様にご紹介させて頂きます。

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
<p>復興支援員制度活用による被災者および地域おこし活動の支援。仮設住宅住民および帰還住民のコミュニティ再生と生業づくり。地域ニーズと外部支援者によるボランティアのマッチング。支援団体のネットワーク強化。被災地域での起業、移住支援。被災地での課題解決のコーディネートを行う人材育成。</p>	<p>2017年度からは、復興庁事業「伴走型人材確保、育成支援モデル事業」を受託し、復興の最前線で奮闘する事業所やNPOと県内外の学生等のインターンシップのマッチングや研修を実施しており、次年度も継続の予定である。この事業のスタッフは今年度新たに雇用した者で、次年度も事業の拡大に合わせてスタッフを追加する予定であるが、彼らの業務専用パソコンが無く、団体の事務所用のノートパソコンを兼用している状態である。マッチング業務の性格上出張も多いので、彼らに業務専用のパソコンを供与したく、リース終了パソコンの提供を希望したい。</p>	
<p>【ふるさとティーチャリング事業】 (教育支援・地域復興) 伊達市内の少子高齢化が進む中山間地域の小学校区における寺子屋教室の開催による子どもたちと首都圏在住大学生との交流促進、学習支援事業。 【まちなかワイナリー調査研究事業】 (地域振興) 原発事故後、拡大する耕作放棄地を使ったワイン用ぶどうを栽培し、まちの空き店舗を活用してワイナリーをつくる、その過程で大勢の地域の皆さんに関わって頂き、まちの賑わいづくりを目指す事業。 (2つとも福島県伊達市からの受託事業)</p>	<p>試験栽培においてデータ収集のためのセンサーを導入したものの、データ管理用にWindowsPCとOfficeが必要となったため。また当法人の通常業務のPCとデータ管理用PCとはセキュリティ上、分けたいため。</p>	<p>収集したデータ管理と分析、協力農家さんを増やすこと。酒類の販売免許の取得（まずは委託醸造でワインを企画販売するところからスタート予定）。醸造場所（街場の空き店舗）の確保、醸造免許の取得、ワイナリー設立に向けたファンづくりと資金集め。 リース終了パソコン有難く使用させていただきます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。</p>
<p>(1) 移送支援 移送範囲は、南相馬市、相馬市。相馬市へは養護学校への移送支援、その他は障がい者の作業所や病院・買い物等への移送支援。現在は、障がい者に加え、高齢者、貧困世帯も対象として移送支援を実施している。 (2) 独居世帯への配食 南相馬市鹿島区内の希望者のみ。月に50～60件程。最終的にはパソコン教室を通して、利用者（主に精神障がい者）を自立させたい。</p>	<p>あおばた豆の生産（有機農法）を震災以前から実施してきた。しかし、震災後、仮設住宅の建設等により農地面積の縮小が余儀なくされ、収入が大きく減少した。震災から7年が経ち、震災の影響（海水、除染等）を受けた田畑を借りることが出来るようになり整備中である。現在の農業界はタブレット端末やパソコンによる農作物の管理（農薬散布時期、回数、種類、収穫時期、収穫量、出荷先、注文元、必須資材等）を行う時代となっている。IT分野にも対応できる人材を育成する必要があるため、パソコン教室を開催している。パソコン教室には、障がい者のみならず、地域の高齢者やボランティア等も参加しているため、障がい者と健全者が交流できる機会の創出にも一役担っている。</p>	<p>(1) 最終的な目標 農業と福祉を連携することで（農福連携）、パソコン教室参加者の雇用を創出し、障がい者の工賃を1人あたり10万円まで高め、当たり前の生活を送れるような環境を作る。 (2) 今後の課題 パソコン教室の講師を増やし、利用者のレベルに合わせたパソコン教室を開催できるようにする必要がある。 大変有り難く、大切にさせていただきます。また有効にも使わせて頂きます。とてもきれいに整備をしてくださったパソコンを寄贈いただき、新品同様で大変嬉しく大切にさせていただきます。ありがとうございました。</p>

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
福島県内の全復興公営住宅へコミュニティ交流員を配置し、生活支援・自治会支援を行っている。福島県いわき市においては市営災害公営住宅においても同様の支援活動を展開。また、同市及び双葉郡における被災者支援団体のネットワーク組織として情報発信・共有を行っている。	自治会役員が自ら必要な文書や行事のチラシ等を作るようにパソコン操作方法等をレクチャーし、自治会主導での運営につなげていきたいと考えている。パソコン操作を経験してみたいという自治会役員の声も聞かれるが、自身で購入するにはハードルが高い。事務所から持ち出せるパソコンがあれば、役員や興味のある住民向けにパソコン操作を指導することが出来る。	福島県庁からの事業委託を受け、復興公営住宅における自治会の形成、立ち上げ後のフォローを行っている。今後、県事業の終了等の支援の手が引いた後も交流機会の創出（コミュニティ形成）を継続させるために、自治会自ら様々な支援リソースと繋がる事が出来るように促し、経験を積んでいく必要があると考えている。

【自然災害の被災地支援関係】

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
災害発生時に災害救助法の適用状況等に応じて、被災者支援のための義援金募集や、災害時ボランティア活動への資金支援を行っている。	ボランティアの受入れや被災住民からのニーズを記録するなど、通常保有しているパソコンだけでは円滑な運営ができない状況がある。緊急時の即応性が求められ資金的に、複数台のパソコンを購入することは難しいため、ボランティアセンター開設時のパソコン貸与の要望が多く寄せられている。ご寄贈いただくパソコンについては、災害が発生した地域にいち早く送付し、円滑なボランティア活動を支援するために使用させていただく。	本会で管理している機材は、東日本大震災から活用しており、月日が経ち機材の動作不安定などの状況がしばしば見受けられる。継続して活用するにあたり、定期的にソフトウェアのアップデートやプログラムのバージョンアップ等起動させた動作確認などのメンテナンスを今後検討することが必要と考える。

【社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人支援関係】

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
①仮設住宅団地の談話室・集会所や災害被害住宅団地の集会所を中心に、音楽とお茶会のサロン「音カフェ」を月2回開催。 ②大槌町教育委員会や、大槌町国際交流協会への協力として、姉妹都市交流事業・国際理解イベントの補助。 ③大槌町が2016年6月に設立した中心支援組織「おおつちコミュニティプレイス事務局」の運営。 ④今年度は子育て中の母親たちの自立支援に向けて、雇用創出を目指した商品開発を実施。	当法人では1. 子育て中の母親たちのための講座の実施。2. 「ババママカフェ」の実施。3. 大槌町で家族全員が楽しむことのできるイベント「子育てフェス」の開催等を行っているが、法人専用のパソコンがなく、他団体から借用している状況である。そのため、様々な事業運営における企画・調整・運営・管理をリース終了パソコンを使用し、実施していきたい。	将来的には、収益事業を中心に、安定した運営を目指し、女性や子育て世代のみならず、多世代との交流の場を設けることで地域での子育てを目指したい。この度は、リース終了パソコンをご寄贈いただけたこと誠にありがとうございます。大切に使用させていただき、大槌町の復興や町づくりに貢献していけるよう、より一層精進してまいります。震災から7年が経とうとしている今、被災地は復興に向けた正念場を迎えております。そんな中、このようにご支援頂けることは、現地で活動している私たちにとっても、大きな励みとなります。あらためて、心より感謝申し上げます。
食べ物を大切に作る意識の醸成を図るフードバンク事業とともに、貧困と孤立によって、食べられない、働けない、教育が受けられない人々を生み出さない、誰もが尊厳をもって「その人らしい」生活を営むことが出来る地域社会の実現に貢献すること。また、子どもの貧困の連鎖を断ち切るために「子ども食堂」を中心とするファミリーサポート事業を行い、将来を担う子どもたちが、環境に左右されずに自信と自立心をもって成長していけるようサポートする。	食品寄贈及び受け渡しにおけるトレーサビリティシステム、会計管理、ボランティア管理、会員及び協力者管理、要支援者管理等パソコンの入力作業が多岐にわたっている。現在既に複数台あるが、作業の効率化を図るためもう一台増やしたい。	法人となって4年目をむかえ、ボランティア体制では継続が限界値にきている。第二ステージとして、今期よりファンドレイジング及び事務局強化を活発化させ、自立運営に向けた取り組みを強化していく。将来的な計画は、フードバンクが日本国内で発展するために、福岡県フードバンクモデルを構築させ、日本スタイルのフードバンクシステムを広げていく。

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
<p>まだ食べられる食品を企業や農家あるいは個人から提供してもらい、必要としている福祉施設や個人に届けることで、食品ロスの削減と生活困窮者の支援を行う活動を目的としている。</p>	<p>管理帳表の作成、在庫管理のためのハード機器が不足しています。業務量が規模拡大に伴い2倍以上になっている事も必要な理由の一つである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫の在庫管理システム作り。 福岡県下全域を対象としたフードバンクの組織作り。
<p>①フードバンクお助けマン霧島：県内のこども食堂を支援している。 ②こども食堂お助けマン：子供は無料・大人は寄付を頂き運営している。</p>	<p>小学校では英語教育が始まり、2018年には、小学5年から必須となる。2020年からはパソコン・プログラミング教育もスタートされる。そこでパソコンを利用した英語教育とPCプログラミング教育の学習支援を計画している。</p>	<p>こども食堂には、地域の高齢者も参加している。彼らもパソコンを習いたいと希望があるため、30台くらいのパソコン設置を希望しています。学習格差解消のために学習支援をしており、パソコンの寄付に感謝します。 パソコンが到着しました。本当にありがとうございました。</p>
<p>新潟県における食のセーフティネットを支えるフードバンクシステムを構築し食べ物が無駄なく消費され、誰もが食を分かち合える心豊かな社会づくりを目指している。食を通じて人と人を繋ぐ地域の市民活動。県内の福祉施設や行政の福祉窓口・生活困窮者支援を受託している事業所等現在110ヶ所の施設・団体に食品を寄付している。また、ひきこもりの人への就労支援の体験の場も提供している。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. パソコンを使用して食品の受入・払出しのトレーサビリティ管理、寄贈者や提供先の名簿管理などの業務を行う。 2. 現在、本部とセンターの2ヶ所が県内にあるが、本部センターともパソコンが不足し、データ管理が効率的に行えない現状があり、寄贈を頂くとその「負」の要因を取り除く事ができ、正確に早く処理可能となる。 	<p>食品も地産地消の発想が必要である。生活に困った方々はどこにもいますので、現在の2ヶ所から5ヶ所程度に拡大し対応することがせまられている。センターの増設がここ2年以内の目標です。また、生活弱者の方々の支援策として就労支援活動を拡大していきたい。(現状年間に10人程度体験支援を行っている) この度はありがとうございました。今後ともご支援お願い致します。</p>
<p>フードバンク事業</p>	<p>経理業務、食品寄贈品入出庫管理、車両の運行管理記録等、フードバンク事業のバックオフィス業務を行う。</p>	<p>組織基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の雇用で安定した活動 財務基盤のために自主収益事業の起ち上げ
<p>寄贈食品等を、生活困窮者家庭とそれを支援する非営利活動団体、社会福祉協議会および行政、こども食堂、社会福祉団体と社会福祉施設に提供している。 また、こども食堂を毎月計6回以上、子どもは無料で大人は1回300円で開催している。併せて幼児と小中学生を対象に学習支援も毎月計6回以上を教材費も含めて全て無料で開催している。</p>	<p>現在弊社所有のパソコンを持っておらず、役員のパソコンをお借りして事務作業を行っている。リース終了パソコンを寄贈頂くことにより、日々の業務効率を改善することが出来ると考えており、それは活動を継続的にしていく上で大変重要な事だと考えている。</p>	<p>今後の課題は、フードバンク活動を今まで以上に浸透させ、社会の仕組みにしていこう。そのためには、より多くの方々からのご支援やご協力を賜り、フードバンク活動を継続的に行う必要があると考えている。</p>
<p>2011年より絆再生事業の補助金を受け、住居のない生活困窮者に無償にて住居、食料、衣類の提供を行う「POPOLOハウス」事業を行う。 2012年よりフードバンク事業を開始し、2014年に静岡県内でフードバンク活動を推進するため「フードバンクふじのくに」の立ち上げを行う。現在は、「夏休み子ども応援プロジェクト」を実施する等、フードバンク活動を利用した新規事業を行っている。</p>	<p>フードバンク活動を行う中で、食品の安全を確保するための「在庫管理」は重要な仕事である。多様な種類の食品を管理するためにはパソコンは不可欠だが、利用者の方々が使用できるパソコンは不足している。</p>	<p>利用者の就労希望先によってはWEBやデザイン等専門的な訓練が必要となってくることも考えられる。今後は、パソコンを使いデザインが可能なスタッフを中心に発展的な訓練を行う予定。 寄贈をいただき、本当に感謝いたします。寄贈いただいたパソコンは有効に使用させていただきます。</p>

支援活動内容	パソコンの状況・使用目的	課題・その他
<p>消費期限内でまだ安全に食べられるのに外箱破損や薄い印字等で販売できない食品を寄贈して頂き、生活困窮者や施設・団体等に無償配布。2010年より「食のセーフティネット事業」を開始し、2015年8月、夏休みと冬休みに集中的な食料支援を行う「フードバンクこども支援プロジェクト」に日本で初めて取り組む。6市と「子どもの貧困対策連携協定」を結び、2017年冬のプロジェクトでは、582世帯1,197人の子ども達に支援を行った。学習支援やレクリエーション等も併せて行い、子ども達の健やかな成長を支えることも目指す。</p>	<p>現在、職員1人1台のパソコンを使用し、ネットワークを活用して、データ入力や管理、資料作成等を行っている。機器が購入できる助成金等を活用して、これまで順次揃えてきたが、順次古くなってきている。さらに、使用頻度が高いため、機械の傷みや消耗も激しく、先日は古い方から並べて真ん中くらいのパソコンが壊れてしまったが、助成金の確保が追いつかず、入れ替えが進まない。ぜひ、パソコンの入れ替え用にリース終了パソコンをご寄贈頂きたい。</p>	<p>この度はリース終了パソコンの寄贈をいただけたとのこと、誠にありがとうございます。大切に使用いたします。速やかなご手配に感謝申し上げます。</p>
<p>本法人は、東京都多摩地域の満足に食事がとれない貧困家庭を支援することを目的に、行政や社会福祉協議会、NPO法人と連携して、食品関連事業、流通業者及び個人等から寄贈を頂いた食品を福祉施設に提供するとともに、子どもがいる貧困家庭に直接配付する活動を行っている。さらにこうした状況を広く社会に認知してもらうために、講演会の開催、パンフレットの作成配布等の広報活動も行っている。</p>	<p>本法人は、専用のパソコンを所有しておらず、これまでは役員の個人のパソコンで対応してきた。しかし、個人のパソコンではファイル等の情報共有がなされておらず、また情報の蓄積もそれぞれの個人のパソコンに拠っていたため、法人専用のパソコンの所有が望まれていたが、予算的な制約もあり、所有まで至らなかった。今回のご寄贈により法人専用のパソコンを所有できることになれば、この課題も解決するものとなる。</p>	<p>今後の課題としては、パソコンによる食品の管理体制構築が挙げられる。寄贈を受ける食品の種類は多岐に渡り、また数量も変動する。食品一つ一つにバーコードラベルを貼って管理するのがよいが、食品によっては寄贈後直ぐに福祉施設等に提供するものもあり、貼付作業が間に合わない。現在はExcelによって管理しているが、さらによりよい方法を模索していく。</p>
<p>国内フードバンク団体が抱える課題解決やフードバンクを取り巻く社会的環境整備を行うことにより食品ロス削減、貧困問題の解決に寄与することを目的とし、次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①日本国内の地方自治体、関係省庁への政策提言、フードバンク活動の推進に必要な情報収集・調査研究事業 ②日本国内のフードバンクの認知度や信頼性を高めるための広報活動 ③個々のフードバンク団体への情報提供、コンサルティング、研修会の開催、新設団体立ち上げ支援 ④食品や活動資金、知的財産等、フードバンク活動の推進に必要な資源の分配 	<p>企業とフードバンク団体での食品寄贈をマッチングする際の情報のやり取りや、フードバンク団体へのメールマガジン等による情報発信、メールやスカイプを使つてのノウハウ支援、HPやFacebookでの広報活動等、パソコンを使用した業務が多く存在するため。また、インターネットやボランティアの使用するPCが不足しているため。</p>	<p>加盟団体向けに行ったアンケートにより、食品の不足しているフードバンク団体が多くあったため、まずは関東近郊での食品寄贈企業の開拓を行い、フードバンク団体とのマッチングをより増加させる。また、金銭面において問題を抱えるフードバンク団体もいるため、今後基金を設立してのフードバンク団体への助成を検討している。</p> <p>この度は、迅速にご対応いただきまして、誠にありがとうございます。弊会では早速インターンの大学生が使用するPCとして活用させていただいております。4月以降もインターンが増えそうなので、時期的にも大変助かりました。</p>

【特別支援学校】

(秋田県)

パソコンの状況	使用目的	その他
県教育委員会から配置されているノートパソコンがある。OSがWindows Vista機のため、故障や不調が多く、運用に難儀している。	肢体に不自由がある児童生徒数名が視線入力に取り組んでいるが、機器の不足に苦慮している。御寄贈頂けるパソコンは視線入力専用機として使用したい。	こういったお話は大変ありがたく、生徒が使えるパソコンを探していたので、渡りに舟である。本当にありがとうございます。
児童生徒用のパソコン数は少ない状況であり、一人一人が活用して学習を進めることは困難である。	学習場面での活用(文書作成、活動発表、映像鑑賞等)。指導場面での活用(動画、静止画の提示、学習ソフトを活用した教材指導等)。	
児童生徒用のうち数台は図書館や寄宿舎で使用している。教諭、講師用の中でWindows Vistaを所有しており、不都合や故障が目立ってきた。	学校、寄宿舎のホームページ作成用のパソコンとして使用したい。OSは新しくインストールのソフトが少ないパソコンなので、使用している「ホームページビルダー」の不具合が起こることも少ないのではないかと考える。	
パソコンの多くはコンピューター室に設置されており、教室に持ち出して授業で使えるものが各学部1台しかない。	学習で使用する。	リース終了パソコンの寄贈ありがとうございました。
コンピューター室に児童・生徒用のノートパソコンを設置。調べ学習やプレゼンテーション制作など学習場面に応じて使用している。	必要な学級やコンピューター室に設置し、授業で活用したい。	
小学部・中学部・高等部共同で利用。	学習用パソコンの数が足りていないので、授業で利用したい。	
Windows Vista PCとWindows 7 PCを使用しているが、セキュリティ確保の立場からWindows Vista PCはインターネット接続を行っていない。	学習用としては、PC-Talker10にWindows 10の音声アシスタント機能Cortanaを併用したパソコン操作、インターネット検索等、また職員用としては、インターネットからの教材入手、研修資料や会議資料、諸帳簿の作成等を想定している。	パソコンの御寄贈、本当にありがとうございます。どうかよろしくお願います。
コンピューター室に児童生徒用の学習系パソコンを配置し活用している。必要に応じて、教室に学習系パソコンを移動し、学習に使用している。教員用のパソコンの中にはOS Vistaのパソコンがあり、インターネットへの接続を制限している。	教室用の学習系パソコンとして使用。インターネットへの接続ができる教員用パソコンとして使用。	ありがとうございました。

(和歌山県)

パソコンの状況	使用目的	その他
教職員のパソコン(Windows 10 64bit)と生徒用として教室に配置しているパソコン(Windows 7 32bit)が異なっているため、教職員のパソコンで作成した教材を教室のパソコンで使用する際に表示くずれや動作しないことがある。また、パソコンの操作を指導する際に、生徒用のパソコンと操作方法が異なるため、指導が困難である。	電子黒板・デジタル教材の作成・掲示等、生徒の学習支援のため使用させて頂きたい。	ありがとうございました。

パソコンの状況	使用目的	その他
	視聴覚教室で、児童・生徒が、余暇を楽しむためのものとして。	現在使用している、パソコンのほとんどが、OSがWin7で、何年かすると、セキュリティの問題でインターネットに接続できなくなる。今のところ、アップグレードする予算がない状態である。できましたら、今後も寄贈等の計画がありましたら、よろしく願います。
教員のパソコンを教室等へ持っていきインターネット検索はできない環境下にある。支給以外のパソコンで、貸し出し用パソコンは数台あるが、ICT教育が発展していることもあり、パソコンを使用したい時に貸し出されていることが多々ある。また、パソコンの状態も悪くWindows7の古いバージョンになっている。	図書室に常設し、DAISY図書（視覚障害がある児童・生徒が聞く録音図書）専用パソコンにしたいと考えている。その他にも特別教室（音楽室等）のプロジェクターを使う専用のパソコンにしたいとも考えている。	特別支援学校の教育活動に支援してもらえることも本当に感謝しております。このような授業が増え、よりよい社会になればうれしく思います。これからもこのような取り組みを続けてください。きっと特別支援学校に通っている児童・生徒もこれからの未来に貢献してくれることと思います。いただいたパソコンを大切に使用してもらいたいと思います。ありがとうございました。
学級数からみると、3学級に1台の割合であり、数が足りなく、使用予約簿を用いて調整をしながら使用している状況である。	教室での授業支援（デジタルコンテンツの活用、インターネット上の教材の活用）や、文書作成ソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの活用方法の学習に使用する。	
情報室がなく、生徒用・教室用として、Windows7のパソコンを配置している。学級数からみると2学級に1台の割合であり、数が足りなく、使用予約簿を用いて調整をしながら使用している状況である。	教室での授業支援（デジタルコンテンツの活用、インターネット上の教材の活用）や、文書作成ソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの活用方法の学習に使用する。	
授業場面で使えるパソコンは不足している。また、校外での相談や研修会に持ち出して使用できるパソコンも不足している。	聴覚障害のある子どもたちへの授業場面等での視覚的な情報を提供するため。校外及び校内での研修等で、センターの機能を果たすため。	本校は、聴覚障害のある子どもたちを教育する和歌山県唯一の専門機関である。現在、幼稚部、小学部、中学部、高等部（本科・専攻科）、合計で55名の子どもたちが学んでいる。また、在校の幼児児童生徒だけでなく、通級指導教室に加え、地域で学ぶ小学生、中学生、高校生やその保護者及び担任の先生等々に対しての教育相談を積極的に展開しており、聴覚障害教育のセンター校としての役割を果たしている。早々にご手配くださいます、ありがとうございます。パソコンが届くのをお待ちしております。大切に使用させていただきます。